

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：34523

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K04428

研究課題名（和文）計画的居住地においてコミュニティの形成および再生を担う市民活動の持続性

研究課題名（英文）Sustainability of Civic activities on Community formation in Planned Housing Places

研究代表者

三上 晴久（MIKAMI, Haruhisa）

神戸芸術工科大学・芸術工学部・教授

研究者番号：80229658

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：集合住宅団地をおもなフィールドとし「食事の提供」を活動の中心に据える団体に注目し、そうした活動が、コミュニティを支え高齢者問題の解決に寄与するとともに団地再生の可能性につながることを明らかにした。  
食支援活動を行っている27団体を訪問してヒアリング調査し、その後3団体に対しては、さらに詳細な調査をかけた。  
そして、そうした活動の持続性は何によって支えられているのかに言及した。

研究成果の学術的意義や社会的意義  
高齢者問題や食支援活動は、通常は社会福祉的な視点によって語られることがほとんどであるが、本研究は、団地再生と関係づけることによって、建築計画学的視点にもとづいて言及したものであり、建築計画学の新たな展開につながるものである。  
それとともに、社会福祉と建築計画学が複合的融合的に語られることによって、新しい視点にもとづく研究の展開に寄与するものである。

研究成果の概要（英文）：This study made it clear that “Service about providing food for the people living in some old housing” has a possibility for solving problems of old people's daily lives apart from the social life.  
We visited 27 places and the reviews of interviews of the members there. After that we selected 3 different groups for further surveys and did it.  
From them some key-factors for such sustainable Civic Activities are also mentioned.

研究分野：建築学、建築計画

キーワード：団地再生 食事支援 高齢者問題

様式 C-19、F-19-1 (共通)

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和6年6月21日現在

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2020～2023

課題番号：21K04428

研究課題名 (和文) 計画的居住地においてコミュニティの形成および再生を担う市民活動の持続性

研究課題名 (英文) Sustainability of Civic activities on Community formation  
in Planned Housing Places

研究代表者

三上 晴久 (MIKAMI Haruhisa)

神戸芸術工科大学・芸術工学部環境デザイン学科・教授

研究者番号：80229658

交付決定額 (研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000 円

研究成果の概要 (和文)：

集合住宅団地をおもなフィールドとし「食事の提供」を活動の中心に据える団体に注目し、そうした活動が、コミュニティを支え高齢者問題の解決に寄与するとともに団地再生の可能性につながることを明らかにした。

食支援活動を行っている 27 団体を訪問してヒアリング調査し、その後 3 団体に対しては、さらに詳細な調査をかけた。

そして、そうした活動の持続性は何によって支えられているのかに言及した。

研究成果の概要 (英文)

This study made it clear that “Service about providing food for the people living in some old housing” has a possibility for solving problems of old people’s daily lives apart from the social life.

We visited 27 places and the reviews of interviews of the members there. After that we selected 3 different groups for further surveys and did it.

From them some key-factors for such sustainable Civic Activities are also mentioned.

研究分野：建築学、建築計画

キーワード：団地再生、食事支援、高齢者問題

### 1. 研究開始当初の背景

- (1) 戦後の復興期を経て高度経済成長期に入った日本では、都市への人口集中が加速し、住宅不足が深刻な問題となるのにもない、住宅問題の緩和のため、昭和 30 年代後半からニュータウン

および集合住宅団地などの計画的居住地が数多く建設されたが、それら計画的居住地の多くでは、建物自体の老朽化に加え、人口減少や少子高齢化等の問題によりコミュニティが低下し、住民生活の支援機能が弱体化したことにより、再生が必要となってきた。

- (2) そうした中、建て替えやリノベーションによる建物の再生が行われ、ソフト面では、公的な助成を受けながら、さまざまな市民活動が行われている。それらの市民活動は、活動への参加率の低さや担い手不足、資金不足によって活動が停滞あるいは停止するに至っているように考えられるが、公的助成金受給終了にともなって活動を停止してしまうのか、あるいは、公的助成金受給終了後も自立する市民活動となり得るのかを、本研究の核心をなす学術的な「問いかけ」とし、研究に着手した。

## 2. 研究の目的

- (1) 日本全国の計画的居住地における居住地再生事例から、自主的な運営にもとづく市民活動に焦点を当て、その活動形態と持続要因について明らかにすることを主たる目的とした。
- (2) 住民が参加する活動は、短期的な目的が達成した場合や公的機関側の事情で終了してしまうことがある。また、公的なサポートや公的助成金がなくなって活動の停止を余儀なくされる事例が多く見られる。しかし、公的助成金受給終了後も自立した活動として存続する持続性のある市民活動は、良好なコミュニティを形成し、生活環境の充実や多世代交流を促進し、居住地の再生に大きな効果を与えることができると考える。市民活動の持続性を支えている「ことやもの」を明らかにする。

## 3. 研究の方法

- (1) 各都道府県が発行している文献資料やインターネット資料から事例を収集し、「食に関わる活動の開催・運営日数・利用者制限・食事以外の活動の開催・団地との関係性」に注目することによって、全国から27の活動事例を抽出した。
- (2) それら27事例については、現地へ赴き活動実態に関するヒアリング調査を行った。
- (3) 27事例に対するヒアリング調査の結果から、さらに詳細に調査すべき3事例を抽出し、詳細な実態調査と団地居住者へのアンケート調査を行った。

## 4. 研究成果

- (1) 同一フォーマットにもとづくヒアリング調査結果まとめ

27事例に対して行ったヒアリング調査結果は、同一フォーマットにもとづいてまとめている。「初期構成員」「資金」「場所」が重要な要素であることに言及した。

- (2) ケーススタディとしての詳細調査対象事例の設定

ヒアリング調査に引き続き、3事例をケーススタディとして詳細な現地調査を行うこととした。

- ・リビングほしがおか：大阪府岸和田市荒木町2丁目22 集会所
- ・お互いさまねっと「いこい」：神奈川県横浜市栄区公田町740-3
- ・ふらっとステーション・ドリーム：神奈川県横浜市戸塚区深谷町1411-5

- (3) 利用者の利用理由

ケーススタディの事例では、利用者の属性に違いが見られるものの、いずれの事例においても72～75パーセント以上の利用者が利用目的の第一を「飲食のため」としている。次いで「他人との交流・会話のため」が利用目的の2番目であることは共通するが、「リビングほしがおか」では69%、「お互いさまねっと」「いこい」では62%だったのに対し「ふらっとステーション・ドリーム」では48%とやや低かったが、利用者の多くが他者との交流を求めていることが明らかになった。「知り合いをつくる」、「地域に溶け込む」、「運営側への応援」を目的とする回答も多く見られた。目視による使われ方調査とアンケート調査からは、活動の継続を望むために毎日通う利用者や、多額の寄付、清掃、物の運搬などによって活動を支えようとする人たちが確認された。

- (4) 「食支援活動」以外の活動

共通して明らかになったのは、食の提供以外に、趣味のための場所として提供、フードバンク、

子ども食堂、障害者支援などの活動が企画運営されており、それらが他人との交流を促すことに寄与していることである。

(5) 高齢者の生活基盤を支えるためにケーススタディ事例が果たしている役割

詳細調査からは、高齢者の生活基盤を支えるために、3事例は共通して、主に次の5つの機能(役割)を果たしているのではないかということである。

- ・コミュニティの維持と創出
- ・レクリエーションの提供
- ・健康の維持増進
- ・ウェルビーイングの実現
- ・生活利便性の提供

(6) 団地居住者に対するアンケート調査

「リビングほしがおか」が位置している「大阪府営荒木住宅」と「お互いさまねっと「いこい」」が位置している「UR公田町団地」の居住者を対象として、アンケート調査を行った。

回収率は、「大阪府営荒木住宅」が13.5%、「UR公田町団地」が17.1%だった。

(6) -1. 居住者アンケート調査 成果1：回答者属性

両団地ともに、72%と57%と女性が多く、65歳以上の高齢者はそれぞれ72%と70%であり、一人暮らしはそれぞれ51%と57%、無職割合は両者とも4割と、回答者の属性はおおむね重なっている。両団地とも、10年以上の居住者が6割、6割以上の方が介護保険を受けていない。

(6) -2. 居住者アンケート調査 成果2：外出状況（両団地の調査結果は酷似している）

「大阪府営荒木住宅」

- ・ほぼ毎日外出：63%
- ・週1回以上：90%
- ・外出目的：買い物21%、通院14%、郵便局・銀行・役所等の用事12%、食事・喫茶9%

「UR公田町団地」

- ・ほぼ毎日外出：59%
- ・週1回以上：92%
- ・外出目的：買い物21%、郵便局・銀行・役所等の用事14%、通院13%、食事・喫茶8%

外出の際の移動手段は次のとおりであり、当然ながら団地の立地によるところが大きい。

「大阪府営荒木住宅」：徒歩34%、自転車28%、自家用車20%

「UR公田町団地」：バス33%、徒歩29%、電車21%

(6) -3. 居住者アンケート調査 成果3：近所との付き合いおよび他人との交流

「大阪府営荒木住宅」

- ・近所付き合いがあると回答したのは81%
- ・他人との交流の程度で「よくある」か「ややある」と回答したのは58%

「UR公田町団地」

- ・近所付き合いがあると回答したのは68%
- ・他人との交流の程度で「よくある」か「ややある」と回答したのは48%

(6) -4. 居住者アンケート調査 成果4：それぞれの団地に対する意識の評価

「大阪府営荒木住宅」

- ・生活環境に満足27%
- ・やや満足28%
- ・普通30%
- ・やや不満か不満15%
- ・団地に愛着を感じるかやや感じる46%
- ・住み続けたい42%
- ・まあ住み続けたい28%

「UR公田町団地」

- ・生活環境に満足12%
- ・やや満足29%
- ・普通35%
- ・やや不満か不満21%
- ・団地に愛着を感じるかやや感じる48%
- ・住み続けたい35%
- ・まあ住み続けたい27%

「UR公田町団地」の回答において、環境への不満の理由としては、「坂が多いこと」「壁が薄いこと」「エレベータが未設置であること」などがあげられているが、31%が「住宅・設備の老朽化」に対する不満であることは、注目に値する。

(6) -5. 居住者アンケート調査 成果5：「食支援活動」に対する認知と利用

アンケート調査結果から、「大阪府営荒木住宅」における「リビングほしがおか」は高い認知度を

持ち（82%）、一度は利用したことがある住民が多い（57%）一方、「UR 公田町団地」における「お互いさまねっと「いこい」」は、知っている住民（74%）の中で利用経験がある住民はやや少なく（45%）、利用頻度が減少している住民も多い。

(6) -6. 居住者アンケート調査 成果6：住民の属性と「食支援活動」に対する認知

「大阪府営荒木住宅」の調査結果は、年齢が高ければ高いほど活動を認知しており、無職や定年退職の居住者、近隣住民と比較的深い関りを持っている居住者は、総じて「リビングほしがおか」に対する認知度が高いことを示している。

「UR 公田町団地」の調査結果は、居住年数が長ければ長いほど活動を認知しており、同居人がいる居住者、近隣住民と比較的深い関りを持っている居住者は、総じて「お互いさまねっと「いこい」」に対する認知度が高いことを示している。

(6) -7. 居住者アンケート調査 成果7：「食支援活動」に馴染みにくい居住者層の存在

いずれの団地においても、活動への認知が高いにもかかわらず、利用経験は高いとは言えず、利用経験がある回答者でも、「以前よく通っていたが、現在はあまり行かない」とする居住者の割合は高い。（「大阪府営荒木住宅」20%、「UR 公田町団地」39%）利用しない理由は、人間関係トラブル、接客への不満、活動内容への関心の減退などがあげられているが、両団地に共通して顕在化したのは、後期高齢者および主婦や無職などで近所付き合いの高い居住者の利用率が高い一方、前期高齢者および就業者や定年退職者などの利用率は低いことである。「UR 公田町団地」では、男性と居住年数が低い居住者層の利用が低い傾向にあった。活動する団体側は利用制限を設けずに門戸を開いているものの「食支援活動」に馴染みにくい層が一定数存在することが示されている。

(7) まとめ

ケーススタディ3事例における観察調査と団地居住者に対するアンケート調査から

高齢者に向けた共食、食料品販売など食事に関する日々の活動を実施するとともに、趣味活動、健康づくり活動、子育て支援活動など、幅ひろい活動を展開している。

これらの活動は開放的で自由度の高い環境で展開され、利用者個々のニーズに合わせた自由な滞在の仕方で利用できる居場所として機能し、自宅の延長のような居心地の良さで利用者を引き付けている。それは、スタッフの利用者に対するおもてなしや気配りによって、気軽に訪れることができる雰囲気がつくり出されていることによるところが大きい。

自主性に富むスタッフ同士は、強い連帯感や責任感があり、そのボランティア力が運営の安定性の源になっており、それぞれの活動は、健全な財政基盤を有し、食の提供を主な収入事業として強化しながら、公的助成金や制度を活用することも継続可能な運営につながっている。

法人格を有するか否かについては、いずれが最良ということではできず、活動団体が存在する行政の体制も見ながら定めることがよいと考えられる。いずれの事例においても共通して、「食支援活動」を中心とする活動は、利用者から高い評価を獲得するとともに、継続的な活動が望まれている。

しかし、利用者の属性に目を向けると、3事例とも前期高齢者や若者の参加が少なく、

「ふらっとステーション・ドリーム」では、スタッフの高齢化や担い手不足が活動の継続に危機をもたらしている。

また、ランチサービスを中心としている「お互いさまねっと「いこい」」と

「ふらっとステーション・ドリーム」では、

「リビングほしがおか」（ここは、ランチサービスを中心とせずに軽食喫茶の提供）と比較すると、利用者の時間帯分布に大きな偏りが生じていることが明らかになった。それは、一日の総利用者数にも影響を及ぼしている。

団地居住者へのアンケート調査からは、「食支援活動」への認知度が高いものの利用経験が高いわけではなく、利用者が固定化している傾向も見られる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 王宵、長野真紀、三上晴久	4. 巻 86
2. 論文標題 団地における高齢者の食支援を通じた居場所づくり活動およびその継続要因に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 芸術工学会誌	6. 最初と最後の頁 37,44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24520/designreseach.86.0_37	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究 分 担 者	長野 真紀  (NAGANO Maki)  (10549679)	神戸芸術工科大学・芸術工学研究科・教授    (34523)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関